

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「ワールド・リート・セレクション（欧州）」は、このたび、第189期の決算を行いました。

当ファンドは、ヨーロッパリート・マザーファンドを通じて、ヨーロッパの不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第189期末(2022年9月15日)

基準価額	1,511円
純資産総額	627百万円
第184期～第189期	
騰落率	△ 10.6%
分配金(税引前)合計	30円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

ワールド・リート・セレクション（欧州）

追加型投信／海外／不動産投信

作成対象期間：2022年3月16日～2022年9月15日

交付運用報告書

第184期（決算日 2022年4月15日） 第187期（決算日 2022年7月15日）

第185期（決算日 2022年5月16日） 第188期（決算日 2022年8月15日）

第186期（決算日 2022年6月15日） 第189期（決算日 2022年9月15日）

 **岡三アセットマネジメント**
〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

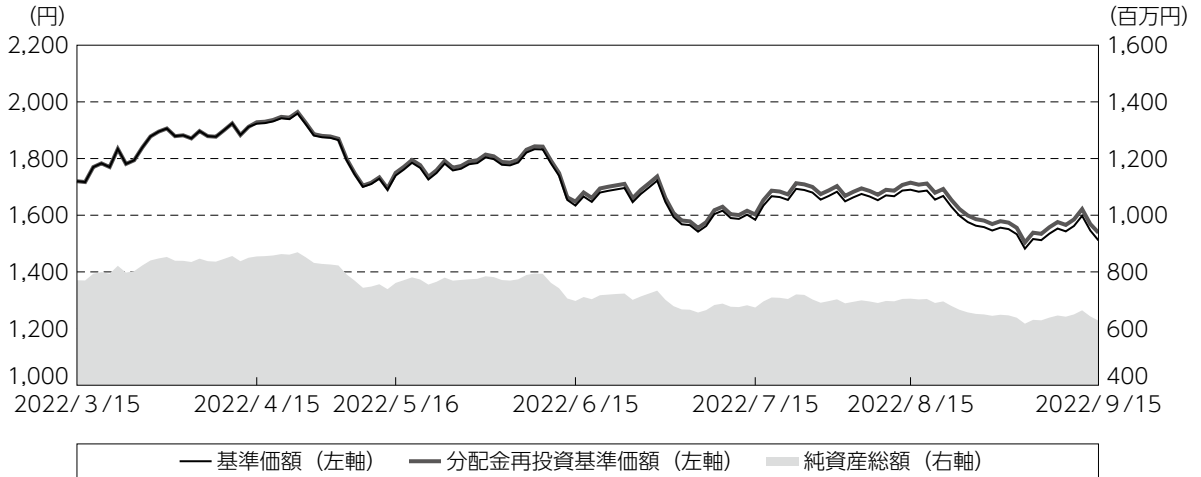
[ホームページ]
<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2022年3月16日～2022年9月15日)



第184期首：1,720円

第189期末：1,511円 (既払分配金 (税引前)：30円)

騰落率：△10.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首 (2022年3月15日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「ヨーロッパリート・マザーファンド」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・為替が対ユーロや対イギリスポンドで円安となったことがプラス寄与となりました。

(主なマイナス要因)

- ・英国のセグロやトライタックス・ビッグ・ボックスREITなどが下落したことがマイナスに影響しました。

1万口当たりの費用明細

（2022年3月16日～2022年9月15日）

項 目	第184期～第189期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 14 (9) (5) (1)	% 0.832 (0.499) (0.277) (0.055)	(a)信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.006 (0.006)	(b)売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	1 (1)	0.047 (0.047)	(c)有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0) (0)	0.069 (0.062) (0.007) (0.001)	(d)その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	16	0.954	
作成期間中の平均基準価額は、1,741円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

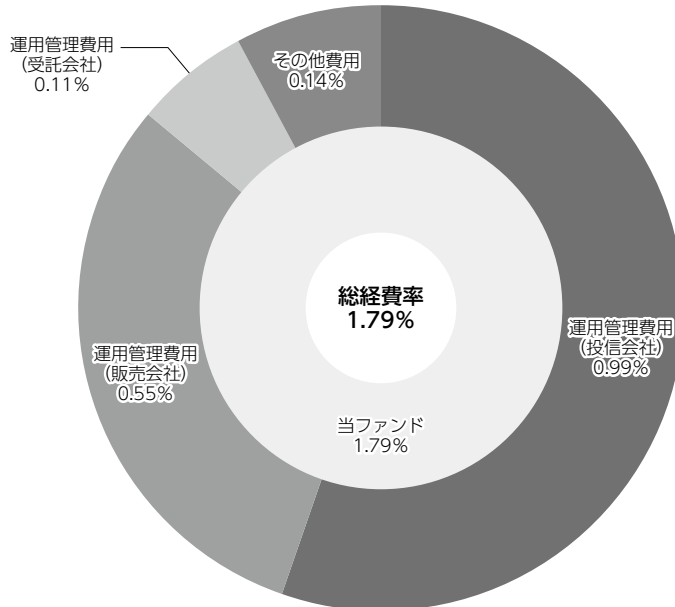
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.79%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

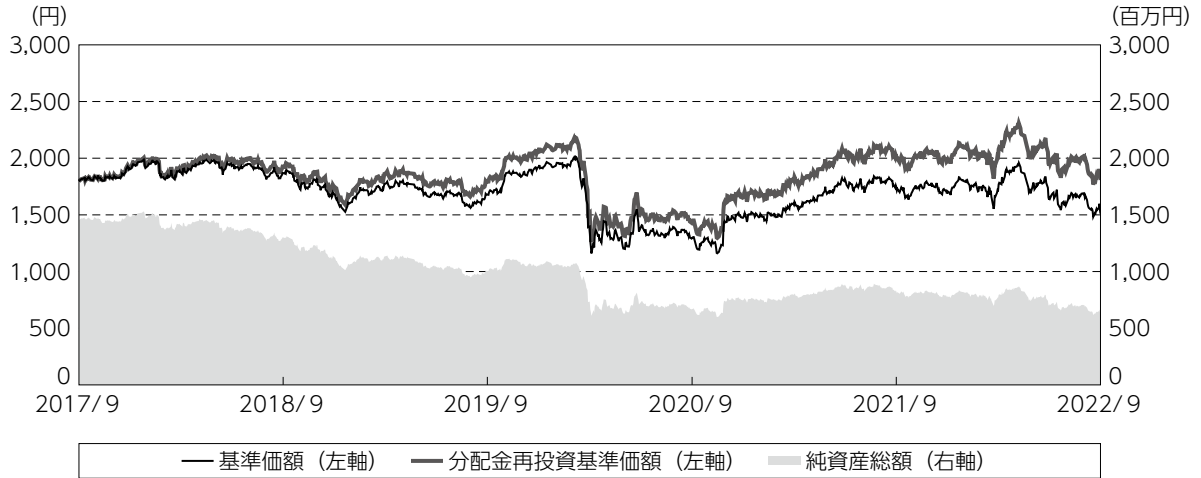
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2017年9月15日～2022年9月15日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2017年9月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2017年9月15日 期初	2018年9月18日 決算日	2019年9月17日 決算日	2020年9月15日 決算日	2021年9月15日 決算日	2022年9月15日 決算日
基準価額 (円)	1,796	1,864	1,677	1,297	1,741	1,511
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	60	60	60	60	60
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	7.1	△ 6.8	△ 19.6	39.4	△ 10.1
FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index騰落率 (%)	—	5.0	△ 3.0	△ 9.0	23.8	△ 31.4
純資産総額 (百万円)	1,453	1,295	1,004	669	824	627

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexは当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、最終ページをご覧ください。

投資環境

（2022年3月16日～2022年9月15日）

ヨーロッパのリート市場は、2022年7月上旬にかけては、天然ガス供給を巡りロシアと欧州との対立激化が意識されたほか、インフレ抑制のため各国の中央銀行が金融引き締め姿勢を強めたことなどを背景に、長期金利が上昇したことが嫌気され、下落基調を辿る展開となりました。しかしその後は、長期金利の低下や好調な企業決算を受け株式市場が上昇したことなどから投資家センチメントが改善し、反発しました。8月中旬以降は、インフレ高進によりイングランド銀行（英中央銀行、BOE）による積極的な利上げが警戒されたことに加えて、ドイツの生産者物価指数（PPI）が前年比で伸びが加速したことから長期金利が上昇し、リーートの利回り面での投資妙味が低下したほか資金調達コストの上昇が悪材料視され、再び下落する展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2022年3月16日～2022年9月15日）

<ワールド・リート・セレクション（欧州）>

「ヨーロッパリート・マザーファンド」の受益証券の組入比率は、概ね90%以上で推移させ、高位の組入れを維持しました。また、実質組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、為替ヘッジを行いませんでした。

○ヨーロッパリート・マザーファンド

リーートの組入比率は概ね90%以上を維持し、高位を保ちました。また、組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、為替ヘッジを行いませんでした。

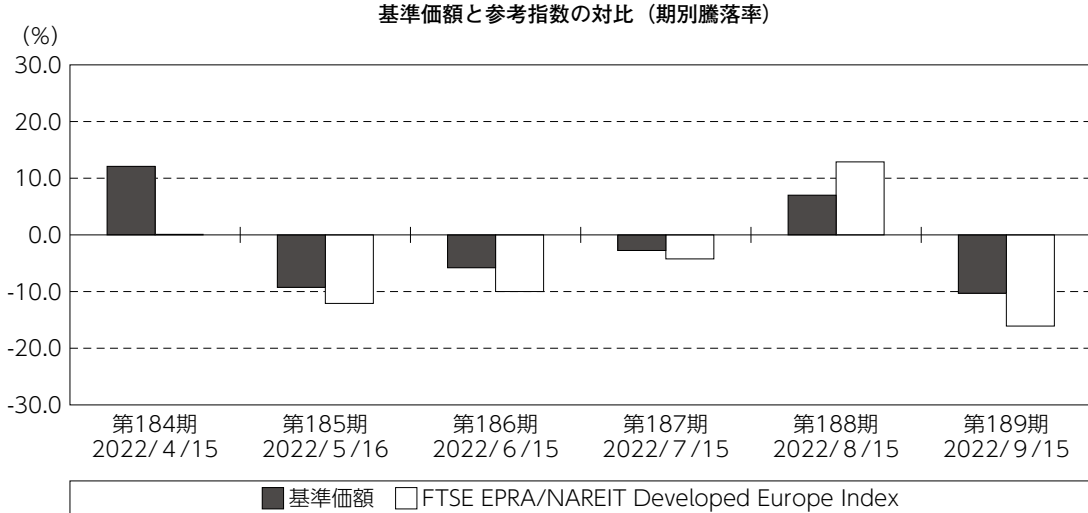
ヨーロッパ各国の経済動向や個別銘柄のバリュエーションに注目し、国別の投資比率や個別銘柄の組入比率を随時変更しました。

ベルギーのエクシオール・スチューデント・ハウジングを全て売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2022年3月16日～2022年9月15日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。下記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexです。

分配金

（2022年3月16日～2022年9月15日）

当作成期間におきましては、主に配当等収益を原資として、第184期から第189期の決算期に、それぞれ1万口当たり5円（税引前）、合計30円（税引前）の分配を行いました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第184期	第185期	第186期	第187期	第188期	第189期
	2022年3月16日～ 2022年4月15日	2022年4月16日～ 2022年5月16日	2022年5月17日～ 2022年6月15日	2022年6月16日～ 2022年7月15日	2022年7月16日～ 2022年8月15日	2022年8月16日～ 2022年9月15日
当期分配金	5	5	5	5	5	5
（対基準価額比率）	0.259%	0.287%	0.305%	0.315%	0.295%	0.330%
当期の収益	5	3	0	5	5	1
当期の収益以外	—	1	4	—	—	3
翌期繰越分配対象額	128	126	122	123	127	124

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（投資環境）

ヨーロッパのリート市場は、当面は不安定な展開が予想されます。ロシア・ウクライナ紛争や、エネルギー、穀物の価格高騰などを受けてインフレ圧力が続いており、欧州中央銀行（ECB）やBOEは金融引き締めを加速せざるを得ず、欧州の景気後退リスクが高まっています。また、追加的な利上げが見込まれることから、リーートの資金調達コストの増加が意識されます。ただ、リーートの保有する商業用不動産の賃貸借契約で、インフレに連動して賃料が上昇する条項が定められていることから、テナントの賃料増額改定が見込まれ、リーートの業績を下支えすると予想されます。バリュエーション面においても割安な水準となっていることから、投資家からの資金流入が期待されます。

（運用方針）

<ワールド・リート・セレクション（欧州）>

主要投資対象である「ヨーロッパリート・マザーファンド」の受益証券の組入比率は、概ね90%以上とする方針です。ただし、投資環境や資金動向等を勘案して、実質組入比率を引き下げる場合があります。

○ヨーロッパリート・マザーファンド

リーフ アメリカ エル エル シーに、外貨建資産の運用指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）に関する権限を委託しています。なお、リーフ アメリカ エル エル シーは投資判断に関しDWSオルタナティブズ・グローバル・リミテッドに再委託しています。再委託先運用会社では中長期的な見通しに基づき各市場への投資配分およびセクターごとの投資比率を決定します。その上で個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

お知らせ

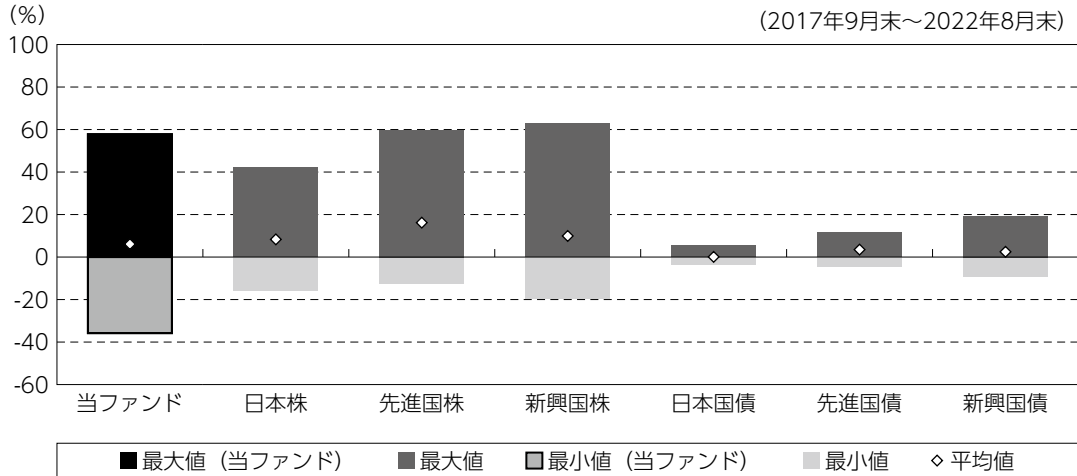
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	2006年12月20日から、原則として無期限です。	
運用方針	ヨーロッパリート・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、ヨーロッパの不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 外貨建資産（マザーファンドの投資信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち、この投資信託財産に属するとみなした額を含みます。）については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	ヨーロッパリート・マザーファンド	ヨーロッパの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	ヨーロッパリート・マザーファンド	ヨーロッパの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券に投資を行い、高水準の配当収入の獲得を目指すとともに中長期的な値上がり利益を追求します。 運用にあたっては、リーフ アメリカ エル エル シーに外貨建資産の運用の指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）に関する権限を委託します。
分配方針	毎月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 収益分配は、主として配当等収益等から行います。 ただし、6月と12月の決算時の分配方針は、それぞれの決算日に売買益（評価益を含みます。）等が存在するときは、配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額を分配対象収益として収益分配を行います。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	57.8	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 35.8	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値	6.1	8.3	16.2	9.9	0.1	3.5	2.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年9月から2022年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

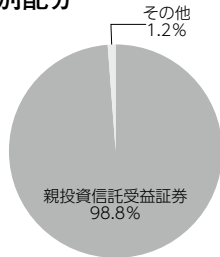
組入資産の内容

（2022年9月15日現在）

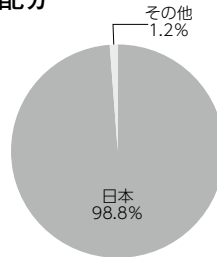
○組入上位ファンド

銘柄名	第189期末
ヨーロッパリート・マザーファンド	98.8%
組入銘柄数	1銘柄

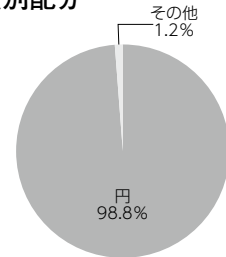
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

（注）国別配分につきましては発行国を表示しております。

（注）組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

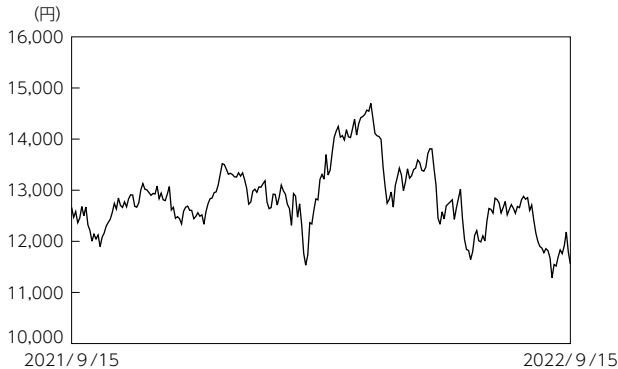
項目	第184期末	第185期末	第186期末	第187期末	第188期末	第189期末
	2022年4月15日	2022年5月16日	2022年6月15日	2022年7月15日	2022年8月15日	2022年9月15日
純資産総額	854,545,536円	761,144,677円	697,390,237円	674,251,161円	705,521,475円	627,934,073円
受益権総口数	4,444,542,392口	4,373,450,379口	4,268,223,978口	4,256,686,915口	4,173,519,769口	4,154,755,593口
1万口当たり基準価額	1,923円	1,740円	1,634円	1,584円	1,690円	1,511円

（注）当作成期間（第184期～第189期）中における追加設定元本額は43,848,246円、同解約元本額は369,292,968円です。

組入上位ファンドの概要

ヨーロッパリート・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2021年9月16日～2022年9月15日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	4 (4)	0.029 (0.029)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	16 (16)	0.122 (0.122)
(c) その他費用 (保管費用)	18 (18)	0.142 (0.141)
(その他)	(0)	(0.001)
合計	38	0.293

期中の平均基準価額は、12,965円です。

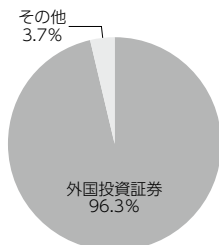
(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

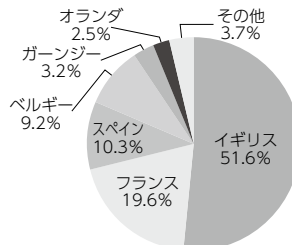
(2022年9月15日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 SEGRO PLC	投資証券	イギリスポンド	イギリス	7.6%
2 TRITAX BIG BOX REIT PLC	投資証券	イギリスポンド	イギリス	7.2%
3 LAND SECURITIES GROUP PLC	投資証券	イギリスポンド	イギリス	6.6%
4 AEDIFICA	投資証券	ユーロ	ベルギー	6.6%
5 MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	投資証券	ユーロ	スペイン	6.2%
6 KLEPIERRE	投資証券	ユーロ	フランス	6.1%
7 BRITISH LAND CO PLC	投資証券	イギリスポンド	イギリス	5.9%
8 UNITE GROUP PLC/THE	投資証券	イギリスポンド	イギリス	5.6%
9 LONDONMETRIC PROPERTY PLC	投資証券	イギリスポンド	イギリス	5.2%
10 UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	投資証券	ユーロ	フランス	4.9%

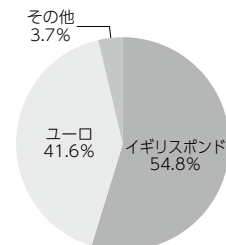
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

<当ファンドの参考指数について>

FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexは、FTSE Groupが算出する指数で、売買高の大きいヨーロッパの不動産関連証券によって構成されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。